

神栖町(かみすまち)

	<住所>314-0192 鹿島郡神栖町大字溝口 4991-5 <Tel> 0299-90-1111 <Fax> 0299-90-1112 <HP>http://business2.plala.or.jp/kamisu/index.htm <e-mail>kaisu@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発、工特、 公害防止計画	一部事務組合加入事業 鹿行地方広域市町村圏 事務組合、鹿島地方事 務組合	公営企業 上水道
	類型 Ⅷ-3 コード番号 084069 面積 78.96k㎡			

<行政組織>

①議会(H15.4.1 現在)

議長	宮川 芳巳	副議長	横田 多門
任期	H16.2.29	定数	26名
		現議員数	25名
党派別	無 22 公明 2 共産 1		

②三役(H15.3.1 現在)

長	岡野 敬一郎	任期	H17.12.5
助役	細田 精吉	収入役	大槻 稔

③職員数 (人)

職員数	H12年度	H13年度	H14年度	
		446	437	449
職員構成 (H14.4.1)	普通会計	410	一般行政職	288
	うち施設関係	127	技能労務職	23
	職員一人 当たり住民数	99.8	企業職	9
			消防職	0
	公営事業会計	39	教育職	25
合計	449	その他	104	

④機構図(H15.4.1 現在)

<議会>-議会事務局 <町長>-<助役> ・総務部-総務課、秘書課、職員課、契約検査課、税務課、納税課 ・企画部-企画課(-港湾振興室)、情報政策課、財政課、広報広聴課 ・健康福祉部-社会福祉課(-保育所、児童館)、保険年金課、介護保険課、高齢福祉課(-老人休養ホーム「むつみ荘」、老人福祉センター、老人デイサービスセンター、身体障害者デイサービスセンター、在宅介護支援センター)、健康増進課(-保健センター) ・生活環境部-生活課(-かみす聖苑)、町民課、環境課(-衛生プラント)、廃棄物対策課(クリーンセンター) ・都市建設部-都市計画課、都市整備課、建設課、用地地籍課、下水道課、産業振興課 <収入役>-会計課 <水道事業管理者>-水道課 <教育委員会> <教育長> ・事務局-学校教育課、生涯学習課 ・学校-小学校、中学校、幼稚園 ・学校以外の教育機関-学校給食共同調理場(第1、第2)中央公民館、中央図書館(-うずも図書館)、歴史民俗資料館 <農業委員会>-事務局 <選挙管理委員会>-事務局(総務課兼務) <監査委員>-議会事務局兼務 <固定資産評価審査委員会>-総務課兼務

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	合体 息栖村 軽野村
昭和31年2月15日	編入 若松村大字太田新田字横瀬の一部
昭和45年1月1日	町制施行

②地勢・風土等

神栖町は、茨城県の東南部に位置し、東西14km、南北13.5kmにわたる。東は鹿島灘、西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市、南は波崎町に接する。本町は、鹿島臨海工業地帯の中核をなし、石油化学・飼料・電力などの素材産業を中心に約90社の企業が立地している。気象条件は四季を通じて比較的温暖で平均寒暖の差は少なく、当地域の産業経済の発展にとっても恵まれており住み良い条件にある。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H15.3.1)
		H2	H7	H12	
男	男	20,647	23,127	25,333	26,477
	女	19,704	21,346	23,242	
合計		40,351	44,473	48,575	50,947
世帯数		12,644	15,257	17,938	19,431

④有権者数(H14.12.2 現在)

有権者数 (人)	男	女	計
	19,426	17,828	37,254

⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

高齢人口割合	10.5%
--------	-------

<産業・経済>

①生産・所得(平成11年度)

市町村内総生産	5,560億円	就業者1人当たり	14,862千円
住民所得	1,711億円	人口1人当たり	3,619千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H11年度)	就業人口(H12国調)
第1次	2,044	0.4%
第2次	410,769	73.9%
第3次	157,068	28.2%
総額・総数	556,017	—
		24,684

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	数	従業者数	生産額
農業(H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H13.1.1~H13.12.31)
	824	1,168	293(千万円)
製造業(H13.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H13.1.1~H13.12.31)
	85	6,495	1,140,130
卸・小売業(H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	652	5,399	129,993

④特産物

--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H12 決算	H13 決算	増減率
歳入	18,877,869	20,343,713	7.8
歳出	17,718,066	19,209,021	8.4
形式収支	1,159,803	1,134,692	—
実質収支	1,096,345	1,088,927	—
単年度収支	523,399	-7,418	—
実質単年度収支	952,991	642,068	—

②主な歳入・歳出(平成13年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,344	—	1,466	7.8
地方税	14,159	69.6	402	2.9
地方交付税	3	0.0	-1	-23.3
国庫支出金	496	2.4	47	10.4
地方債	1,054	5.2	432	69.6
その他	4,632	22.8	—	—
歳出	19,209	—	1,491	8.4
義務的経費	6,373	33.2	0	0
人件費	3,699	19.3	35	1.0
扶助費	1,181	6.1	-41	11.5
公債費	1,493	7.8	-41	-2.7
投資的経費	3,673	19.1	—	—
普通建設事業費	3,673	19.1	907	32.8
うち補助	41	0.2	-133	-76.3
うち単独	3,526	18.4	970	37.9
その他の経費	9,163	47.7	—	—

③主要指標(平成13年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H14)	11,964 百万円
基準財政需要額(H14)	7,071 百万円
標準税収入額等(H14)	15,768 百万円
標準財政規模(H14)	15,768 百万円
財政力指数(H12~14)	1.638
経常収支比率	67.3 %
公債費負担比率	8.6 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	7.8 %
税の徴収率(現年)	98.0
税の徴収率(合計)	91.5
ラスパイレズ指数(H14.4.1)	100.1

④将来にわたる財政負担(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	10,512,706	66.7
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	420,699	
実質債務残高(C A+B)	10,933,405	69.3
積立金現在高(D)	5,417,203	34.4
将来にわたる財政負担(E C-D)	5,516,202	35.0

⑤市町村税の状況(平成13年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	3,861,741 (25.0)	3,355,556 (23.7)	86.9
固定資産税 (構成比)	10,832,597 (70.0)	10,050,475 (71.0)	92.8
その他の税 (構成比)	776,470 (5.0)	752,570 (5.3)	96.9
合計	15,470,808	14,158,601	91.5

<公共施設整備状況>(平成13年度)

小学校	6校	老人福祉施設	2ヶ所
中学校	4校	病院・診療所	51ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	52.6%
保育所	7ヶ所	道路舗装率	77.7%
図書館	2ヶ所	ごみ焼却処理率	0.0%
公営住宅	96戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	29.1 m ²	上水道等普及率	67.5%
公民館等	2ヶ所	排水等処理率	52.85%
体育館	1ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	101.4%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
(仮)リサイクルプラザ整備事業	H15 ~ H17	ごみ減量対策やリサイクルを推進するには現有施設に限界があるため、廃棄物処理基本計画に基づきリサイクルプラザを建設する。	3,700
息栖小学校分離・新設事業	H13 ~ H16	学校規模の適正化とゆとりある充実した教育環境を整備するため、県内一の大規模校である息栖小学校を分離し、新設校を建設する。	2,400
第2配水場建設事業	H14 ~ H17	本町の西部地区に第2配水場を建設する。	1,180
公共下水道事業		全体計画の見直しを行い、未整備地区の整備を進め、地域環境と公衆衛生の向上を目指す。	720
環境基本計画策定事業	H15 ~ H16	神栖町の望ましい環境像を目指すため、環境基本計画を策定する。	25

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革、財政健全化施策の推進 ・情報化の推進 ・広域行政:合併、市制施行 ・男女共同参画社会計画策定 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉費支給事業(助成対象:5歳未満児) ・「鹿島共同再資源化センター」と「広域鹿嶋・波崎 RDF センター」による資源の循環が持続的に可能な社会の構築
